

合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する 自主行動規範

日本合板工業組合連合会
制定 平成 24 年 10 月 2 日
改正 令和 3 年 6 月 1 日

1 自主行動規範の趣旨

日本合板工業組合連合会（以下「本会」という。）は、以下の政策推進への対応の必要性を踏まえ、

- ① 木材・木材製品の合法性等の証明
 - ② 発電利用に供する木質バイオマスについて、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることの証明
- に関する自主行動規範を制定し、ここに公表する。

（1）違法伐採対策の推進

平成 17 年 7 月に英国で開催された G8 サミットの結果、日本政府は、「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的考え方にに基づき、「日本政府の気候変動イニシアティブ」において違法伐採対策に取り組むことを表明した。

このような中、政府は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 12 年法律第 100 号）に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）を改定することにより、合法性、持続可能性が証明された木材・木材製品を国等による調達の対象としたところであり、本取組等を通じて違法伐採対策を推進することが必要である。

（2）既存利用に配慮した木質バイオマスの発電利用の推進

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 108 号）に基づく平成 24 年 6 月 18 日経済産業省告示第 139 号（以下「告示」という。）において、再生可能エネルギー発電設備の区分ごとの調達価格等が定められ、木質バイオマスについても、告示の表第 12 号に掲げる「森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く。）」（以下「間伐材等由来の木質バイオマス」という。）を電気に変換する設備、同表第 13 号に掲げる「木質バイオマス」（以下「一般木質バイオマス」という。）を電気に変換する設備、

同表第 14 号に掲げる「建設資材廃棄物」を電気に変換する設備について、それぞれの区分ごとに調達価格等が定められたところである。

この区分の下では、間伐材等由来の木質バイオマス、一般木質バイオマスについて適切な識別・証明が行われなければ、調達価格が適正に適用されない事態も懸念される。また、木質バイオマスについては、間伐材等で未利用のものが大量に発生している一方で、既に相当部分が製材、合板、木質ボード、製紙用等に供されていることから、このような既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮していく必要がある。

2 取組内容

(違法伐採対策の推進)

(1) 違法伐採に対する反対

本会は、森林の違法な伐採に反対を表明する。

(2) 政府の取組への協力

本会は、我が国政府による違法伐採対策の取組を全面的に支持するとともに、これに積極的に協力する。

(3) 合法性等の証明された木材・木材製品の普及の促進

本会は、合法性等の証明された木材・木製品の供給の促進に向けた普及の推進に努力するものとする。

(4) 他の団体との連携

本会は、違法伐採対策の実施に当たっては、他の木材産業関係団体および NGO 等との連携を図る。

(既存利用に配慮した木質バイオマスの発電利用の推進)

(5) 木質バイオマスの発電利用の取組の促進

本会は、間伐材等由来の木質バイオマス、一般木質バイオマスの適切な識別・証明を通じて、発電利用に供される木質バイオマスの利用を推進することに努めるものとする。

(6) 関係者間の連携

本会は、発電利用に供される木質バイオマスの安定的な供給等の観点から、関係者間での連携を図る。

(7) 既存利用に配慮した木質バイオマスの発電利用の促進

本会は、発電利用に供される木質バイオマスの利用にあたっては、既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮しながらこれを推進することに努めるものとする。

(共通の取組)

(8) 会員事業者等の認定

林野庁が策定、公表した「木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン」及び「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に示した業界団体の評価・認定を得て行う証明方法（団体認定方式）に即して、「合法性等の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者等認定実施要領」を別途定め、本会の会員事業者等の認定を行い、合法性等の証明された木材の供給及び間伐材等由来の木質バイオマス及び一般木質バイオマスであることが証明された発電利用に供される木質バイオマスの供給に努めるものとする。

(9) 情報の公開

本会は、本行動規範に基づく取組状況の概要を公表する。

- 附則
- 1 この自主行動規範は、令和3年6月1日から施行する。
 - 2 平成18年3月16日制定の「違法伐採対策に関する自主的行動規範」は廃止する。